援助をカタチに

Japan International Cooperation System

Annual Report 2022

一般財団法人 日本国際協力システム 年報

2022年3月期

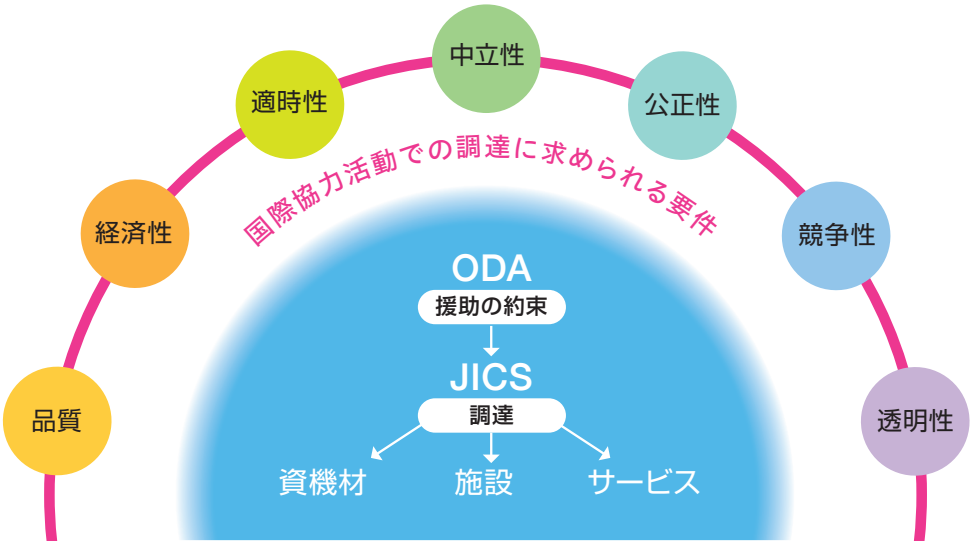
JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の調達専門機関です。

調達機関の役割

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。



JICSの理念（MVV）

JICSでは、組織の理念に掲げている通り、国際社会の平和と安定に貢献するために、職員一人ひとりが開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスの質の向上に努めています。

MVV

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性
中立的な立場を維持し、
公正性・透明性を確保します。

信頼性
現場の声に耳を傾け、
クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果
援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦
既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、
提供することに挑戦します。

目次

02 代表理事あいさつ
03 特集: 座談会
06 開発協力、ODAとJICS
09 JICS 2021年度の主な取組み
15 JICSのESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み

事業実績

16 JICSの主要事業対象国
18 JICSが関わってきた事業
19 援助形態別・契約先別事業収益実績
20 国別主要実績
22 2021年度新規案件
24 2021年度事業報告

参考資料

25 2021年度 貸借対照表
26 2021年度 正味財産増減計算書
27 組織図と役員・評議員
28 コンプライアンス・行動規範
29 JICSの概要

沿革

機材調達

実施監理・施工監理開始

施設案件管理へ発展

事業・運営権型案件管理開始

1989 財団法人として設立

▶技術協力関連業務の開始

▶無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始

▶無償資金協力調達代理業務の開始

1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始

モンゴル向けノン・プロジェクト無償

▶調達監理業務と調達代理業務の拡大

1997 子どもの健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998 ～ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送

インドネシア向け通貨危機支援緊急無償

▶復興支援を通じた調達代理業務の多様化

2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002 ～ アフガニスタン緊急無償の道路整備

2003 ～ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

アフガニスタン緊急無償

▶有償資金協力、国際機関関連業務の開始

▶調達代理業務の施設案件管理の拡大

2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

2009 環境プログラム無償業務の開始

2004 ～ イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005 ～ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006 ～ ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援

イラク復興支援の緊急無償

2012 一般財団法人（非営利型）へ移行

▶競争力強化と従来型事業の深耕

▶官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓

2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始

2015 事業・運営権対応型の無償業務受託

2020 円借款案件コンサルタント契約の受託

2015 ～ 事業・運営権対応型のミャンマーヤンゴン市無収水削減計画

2016 ～ 調達代理方式無償業務のミャンマー洪水被災学校再建計画

2020 ～ 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」

円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画

ミャンマー洪水被災学校再建計画

代表理事あいさつ

感染症対策のなか、デジタル技術を活かしつつ業務を推進

新型コロナウイルス感染症対策により、各国での行動様式や価値観の変化が見られるなか、JICSは、前年度に引き続き2021年度も人との接触を制限しつつ、デジタル技術を活用したコミュニケーションをより充実させて業務を推進しました。

コロナ対策を推進する各国を支援するための無償資金協力「経済社会開発計画」については、2020年度には主にオンラインで調達条件を取り決め、簡易な機材から納入を始めました。2021年度以後は、現地での据付やトレーニングが必要なCTスキャナーやMRIなど、高度な医療機材の調達を進めています。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）のワクチン接種のラスト・ワン・マイル支援の調達にも新たに携わることになりました。

ほかの分野においては、例えば、日本の企業が有する施設建設や運営維持管理などの優れた技術を用いた、カンボジアの事業・運営権対応型無償資金協力による上水道整備案件では、浄水場施設が完成し事業者による給水事業が開始されています。また、サモアにおいて貿易や近隣国との人の往来に不可欠な貨客船は、オンライン協議を通じた設計方針の取り決めを行い、建造を進め、無事に完工しました。

制約の多いなかで業務を進められるのも、外務省・JICA・被援助国政府・ODAに携わる業界各位の皆様のご支援があってこそ、と深く感謝申し上げます。

私たちは、今後さらにサービスの品質を高めるため、2022年6月にデジタル戦略推進課を設置し、組織内においてDX化を進める方針を掲げています。まずは、業務効率化を図っていきますが、将来的にはステークホルダーの皆様のニーズも踏まえて自分たちの提供するサービスの変革を目指します。移り変わる社会の多様化に敏感に反応しつつ、調達代理業務、調査・審査業務などをより効果的に推進する所存です。

SDGs達成に向けた、JICSならではの社会的責任を果たす

私たちは、日本政府の開発協力大綱重点政策と国際社会における開発目標「SDGs」の達成を支援するべく、ODAの枠組み、またそれを超えて国際協力の分野で幅広く貢献し、さまざまなステークホルダーをつないで国際協力事業を「カタチ」にする国際協力の「インテグレーター」を目指します。

JICSは、これまで平和構築、災害後の復旧・復興・防災、気候変動対策などの分野にも機動的に対応してきましたが、多様性やジェンダーに配慮しつつ平和構築に貢献するべく、「女性・平和・安全保障（Women, Peace and Security：WPS）の行動計画」に資する案件にも一層、関わっていきたいと考えます。今後も持続可能な社会の実現に向けて関係企業の皆様がESG経営に取り組まれるよう、調達機関ならではの視点をもって取り組んでいきます。

JICSは、人間の安全保障がますます重要になるなか、平和構築・復興・グリーン化・デジタル化などの支援ニーズに即応できるよう研鑽を継続しています。スタッフ一同、これまで蓄積した調達に関連するノウハウ、人的ネットワークなどの強みを基に、さらに邁進してまいります。

2022年9月
一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事

竹内和樹

SDGs達成に貢献する事業での JICSの取組みと社会的責任

援助・国際協力をカタチにするJICSの業務は、すべてがSDGs（持続可能な開発目標）に掲げられる社会課題の解決につながるものです。「国際協力のインテグレーター」として SDGs達成への貢献を目指すJICSの取組みを3名の職員が語ります。

SDGsとJICSの事業実績

緑川：JICSが調達代理を務める無償資金協力は、どれもがSDGsの目標に合致する事業といえます。私は、開発途上国を中心に多くの人々が苦しむ、「飢餓」の撲滅に資する食糧援助を担当した経験があり、現在も部として所掌しています。近年は米の調達が多い食糧援助は、基本的には「被援助国の事情に応じて穀物を貧困層も入手しやすい適正な価格で販売し、その収益を日本政府の承認を得たうえで経済社会開発に資するプロジェクトに使う」という、一石二鳥ともいえるスキームで実施されています。そのほか、自然災害や飢饉といった特別な理由がある場合には、一部で無償配布を行うこともあります。また「気候変動」に関する援助案件にも携わりました。ハリケーンで被災した中米諸国に復旧のための建設資材を調達したほか、アジアや大洋州、アフリカ、南米に向けた森林保全に資する機材調達にも関わりました。

芹澤：私は、世界の中でも「気候変動」の影響を受けやすい大洋州島嶼国に対する援助

ハイチの食糧援助

案件を担当しています。大洋州島嶼国の、とりわけサンゴ礁でできた島では、地球温暖化による海面の上昇が人々の生命・財産を脅かしています。日本政府も参加する太平洋・島サミット（Pacific Islands Leaders Meeting：PALM）でも、「気候変動・防災」が重点分野のひとつに位置付けられており、大洋州島嶼国の自然災害に対する脆弱性の改善を目指して、わが国の防災技術やノウハウを活かした支援が行われています。これらの国では、地震や津波、サイクロンなどの自然災害が多発しています。2022年1月に大規模な海底火山噴火の被害を受けたトンガに対しても、復旧・復興のために必要な機材の調達を、現在進めているところです。

緑川：「気候変動」と深く関わる「クリーンエネルギー」の普及に貢献するプロジェクトも、JICSは数多く手掛けています。これまでにアフリカ、アジア、南米の複数の国々で太陽光発電システムの導入に関わりました。さらに進行中の案件として、ジブチの地熱開発プロジェクトに、JICAによる技術協力の枠組みで、エネルギー・環境分野の専門企業である西日本技術

グアテマラ防災訓練（2014）

業務第二部長
緑川 肇（みどりかわ　はじめ）

1994年　入団、技術協力機材供与担当
2000年　在コートジボワール日本大使館出向
2003年　緊急無償、食糧援助等担当
2007年　ニジェール小学校建設案件現地常駐
2010年　アフリカ仏語圏施設建設案件担当
2013年　アフリカ仏語圏施設建設等調達代理担当課長
2020年　中南米・アフリカ・技術部門担当部長

業務第一部 地域第一課長
芹澤 辰一郎（せりざわ　しんいちろう）

1995年　入団、機材調達担当
1997年　ノン・プロジェクト無償担当
2003年　アフガニスタン緊急無償・津波復興支援等担当
2013年　環境プログラム無償、ノン・プロジェクト無償等担当課長
2015年　平和構築無償・国際機関担当課長
2018年　技術等担当課長
2020年　大洋州担当課長

業務第一部 地域第一課
染谷 千里（そめや　ちさと）

2016年　入団、コミュニティ開発無償、平和構築無償担当
2018年　コミュニティ開発無償、平和構築無償、緊急無償担当
2019年　経済社会開発計画担当
2020年　産休・育休
2021年　経済社会開発計画担当

エチオピア地熱井からの噴気(2015)

開発(株)との共同企業体で参画しています。

また、SDGsが目指している、すべての人に「質の高い教育」や「健康と福祉」を届ける事業にも豊富な実績があります。「教育」については、主にコミュニティ開発支援無償を通じて、アフリカだけで900校以上の学校を建設しました。「健康と福祉」については、ここ数年は、新型コロナウイルス対策に資する医療機材の調達プロジェクトに深く関わってます。

染谷: まさに私は今、新型コロナウイルス対策に関する援助案件に携わっています。現地とのコミュニケーションや輸送手段の確保が思うようにならない環境において、各地の大使館やサプライヤーの皆様のご協力の下、「かつてないスピードでの調達」に取り組んでいます。

思い起こせば、私は入団してまもなく、開発途上国に「質の高い教育」を届けるプロジェクトを担当しました。そのうちのひとつは、ミャンマーに学校を建設した案件で、想像以上に女性技術者が活躍しており、建設現場で施工管理を任せたエンジニアの約半数は女性だったことがとても印象的でした。私の担当案件以外でも、バングラデシュでの防災ボランティアに参加する女性に配慮した専用トイレを備えたサイクロンシェルターの建設、ブルキナファソでの母子用寄宿舎を併設した教員養成学校の建設など、JICSはSDGsが目標とするジェンダー平等を世界に広げる、さまざまな事業にも携わっています。これらの実績を踏まえると、JICSは「女性・平和・安全保障(Women, Peace and Security:WPS)に関する行動計画」の推進、ダイバーシティの推進にも関っています。

芹澤: 「国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します」をミッションに掲げるJICSは、SDGsの「平和と公正をすべての人に」の実現に長年、取り組んできています。紛争予防・平和構築に向けた支援として、カンボジア・ラオス・コロンビアなどで、紛争などからの復興をサポートする案件を実施しています。私が経験したカンボジアの地雷除去プロジェクトは、内戦によって地雷原となった農地からの地雷除去、農民への農地の返還と併せて、農道やため池の整備、営農指導などを行い、平和な暮らしを取り戻すだけでなく農家の収入拡大や生活向上にも貢献するという、非常にやりがいのあるものでした。さらに、同じくSDGsに謳われている「パートナーシップ」に通じる、多国間連携を促進する役割も果たしています。その例としては、発生したハリケーンの情報をジャカルタに設けた防災センターに集約して、被災の可能性のあるASEANの国々に対して必要な防災情報を早期に配信するシステムづくりが挙げられます。

SDGs推進のための、国際協力の「インテグレーター」としての強み

緑川: JICSの強みのひとつが、120カ国の調達代理業務、150カ国向けの調達関連業務を通して培ってきたネットワークです。アジア・アフリカ・大洋州・中南米・中近東に拠点を展開し、ローカルスタッフを置いていますから、現地のニーズをきめ細かく汲み上げた援助を行えます。そして、英語はもちろんのことフランス語、スペイン語などの言語に長けた人材に加え、機材調達や建築・土木工事の専門性を持つ人材を財団内に抱えることで、質の高い援助を実現しています。機材調達については、技術課という専門部署が、幅広い機材やメーカーの情報、過去の調達実績などを豊富に蓄積したデータベースを活用し、緊急の要求に対しても速やかに最適な提案ができる体制をとっています。この強みを活かしつつ、JICSは、インテグレーターとして各案件に関わるいろいろなアクターの「扇の要」となり、各々のニーズを整理して前に進められると考えます。

カンボジア地雷除去機引渡し式(2018)

染谷: 言語力や技術力を軸とする専門性は、国際協力を適切かつ円滑に推進するために必要なJICSの現場力を支えています。JICSの現場では、各担当者が自身の専門性を活かすことで、質の高い業務の遂行に努めています。私自身、コンクリートや土木に関する資格を持っていますが、建設現場を自分の目で確認して仕上がりをチェックできることは、土木・建設工事の品質を確保するうえで大いに役立っていると感じます。また、自分では判断に困ることがあっても、JICS内の多方面の専門家にすぐに相談でき、強みがインテグレートされ、問題発生時に迅速かつプラスアルファ

ミャンマー洪水被災学校の再建(2018)

の対応ができ、JICSの現場力につながっていると思います。

芹澤：私は、柔軟な対応力とスピードが、SDGsに貢献するJICSの強みだと考えます。国際協力のプロジェクトでは、日本の常識では思いもよらぬ事態がしばしば起こります。どんなに困難な状況に直面してもフレキシブルに対応して解決策を見出し、スピーディーに援助を実現しようという意識や行動が、JICSには組織文化として醸成されています。SDGsが掲げる目標には、手遅れになる前に何とかしなければならないテーマが多くありますから、業務のスピードは非常に重要です。また、相手のニーズをそのまま実現するだけではなく、これまでの経験を活かしインテグレートして相乗効果の成果を引き出す提案力も強みで、これをさらに高めたいと考えます。

JICSの価値創造を、より高めるために

染谷：JICSが関わるプロジェクトでは、現地のニーズに応じて、女性のための専用施設、車いすのためのスロープなど、ジェンダー平等やバリアフリーを推進する施設がつくられてきました。JICSは事業を通して、SDGsの基本となる考え方「誰ひとり取り残さない」をカタチにする存在として、今後も価値を発揮していけると思います。

ネパール超音波スキャナー操作訓練(2021)

緑川：私たちは、相手国政府、日本国政府、サプライヤー、物流企業といった国際協力に関わるアクターの利害や想いをインテグレートし、援助案件を完遂させることで、自分たちの社会的な価値を創造していきたいと考えています。ただし、国際協力プロジェクトのキーとなる調達代理業務を担って価値を創造するには、コンプライアンスを堅持しなくてはなりません。我々が透明性を確保しつつ公正かつ適正にプロジェクトを進めることで、SDGsにつながるさまざまな援助が可能になるのです。

芹澤：JICSでは、優れた技術や製品を持つ日本企業の海外進出を支援するサービスである「J・Partner」を提供するなど、調達代理業務以外の領域を広げています。このサービスのように、これまでの業務を通じ培ってきたノウハウや情報、ネットワークを活用して、SDGs達成への貢献に取り組みたい企業や団体をその入り口までお連れする、もしくはSDGsに関連する業務で協働する、といったサービスをこれまで以上に活性化することでも、JICSはその価値をさらに高めることができます。

SDGs達成に向けて、さらなる貢献へ

染谷：私は入団後、さまざまな施設建設の案件に携わってきました。建設された学校の引渡式で生徒たちの喜びにあふれた笑顔を見たり、1年後の瑕疵検査で学校を訪問した際に、

パキスタン女子中等学校の建設(2019)

子どもたちで賑わっているようすを見たりすると、「自分の仕事が確かに国際貢献の一端を担っているのだ」と充実感を覚えます。SDGsは世界規模で取り組む大きな目標ですから、一個人の仕事の影響は微々たるものです。それでも国際協力の現場で積んだ経験を、次の担当案件の調査や企画、業務に活かし、SDGsの達成に取り組みたいと考えています。

芹澤：次のステップへと飛躍するためには業務革新が求められます。現在、JICSでは、ひとつの社内プロジェクトとして調達代理業務に係るDX化に取り組んでいます。こうした取組みを重ねてJICSの生産性とサービスの質を向上させられれば、担当プロジェクトの質が高まり、数も増え、SDGs達成へさらに貢献できます。持続可能な世界を築くための案件に携われる誇りとやりがいを胸に、JICSの存在価値を高める仕事に挑戦していきます。

緑川：国際協力の最前線を任されたメンバーをマネジメントする立場にある私は、プロジェクトを結実させる一番の力は、人材力であることを痛感しています。人材こそが、JICSの一番の経営資産です。専門性の深耕や新たなスキルの習得を図る者を支援するなど、人材の育成に一層注力して、SDGsの達成に、より貢献できる組織へとJICSを進化させていく考えです。